

【ちえりあ学習ボランティア企画講座】
人口減少！ 札幌の未来の姿は、私の地域と暮らしはこう変わる～

第3回 私たちの生活や暮らしはどう変わる？ 仕事や住宅、子育ては

原 俊彦（札幌市立大学 名誉教授・日本人口学会理事）

日時7月27日(金) 14:00-16:00

場所 2階 中研 修室2 札幌市生涯学習センター

〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 Tel:011-671-2200

1. 日本の人口転換
2. 少子化の背景と出生力回復の条件
3. 『地域消滅』の危機

1. 日本の人口転換

札幌市も含め、現在、日本全体が直面している、人口転換の帰結と地域社会の危機についてお話します。

なぜ、少子高齢化が進み、人口減少が始まったのか？
この危機を乗り越えるには、どのようなことがなされなければならないのか？

置換水準の出生力の回復条件と地域再生の基本条件についてお話し、「私たちも生活や暮らしはどう変わる？」ではなく、私たちも生活や暮らしをどう変えるか？
仕事や住宅、子育てについて考えます。

(1) 多産多死から少産少死へ

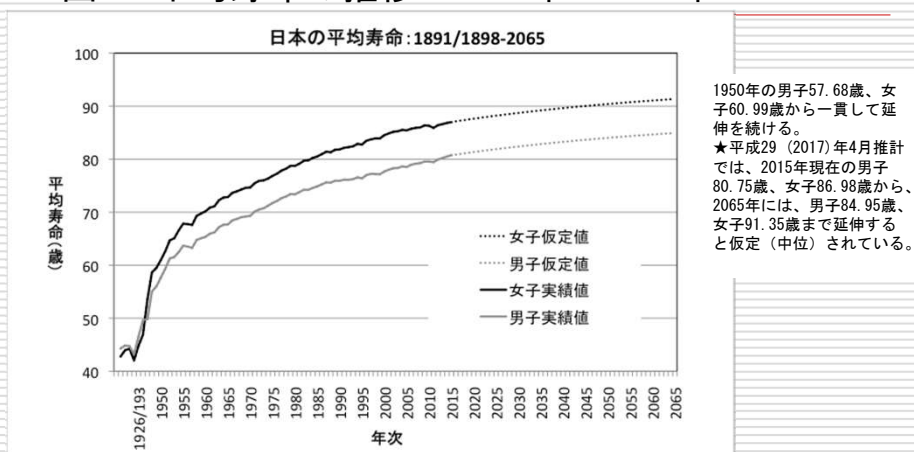
「人口転換」という歴史的変化

□ 死亡率の低下→長寿化

□ 出生率の低下→少子化

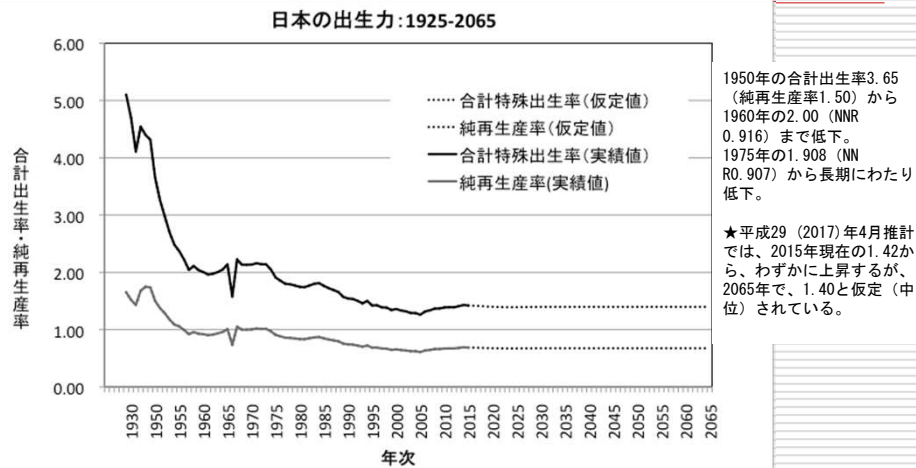
* 日本だけでなく、世界共通。

図1 平均寿命の推移 1891年－2065年



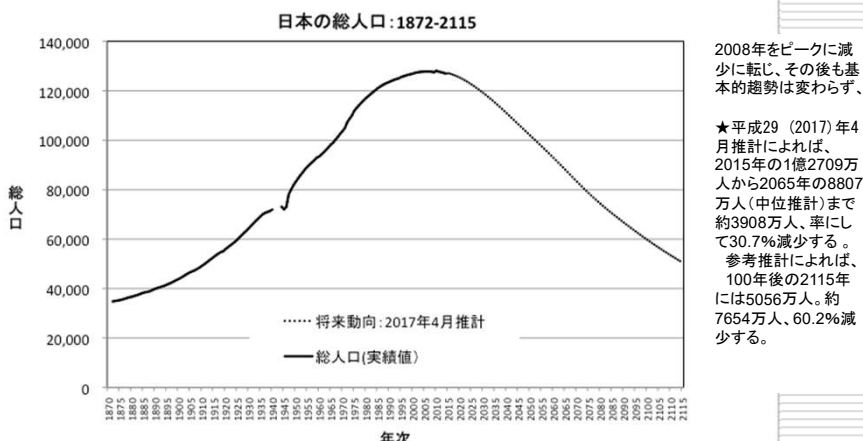
出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。2015年から2065年までは「日本の将来推計人口（平成29年推計）中位推計の仮定値による。

図2 出生力の推移 1925年－2065年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。2015年から2065年までは「日本の将来推計人口(平成29年推計) 中位推計の仮定値による。

図3 総人口の推移 1872年－2115年



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。2015年から2065年までは「日本の将来推計人口(平成29年推計) 中位推計」 2066年から2115年は参考推計結果による。

人口が減って、何が問題か？

- 人口が増加から減少へ⇒人口規模の縮小
 - * 規模の効果が消滅する⇒例：経済、軍事、社会基盤
 - 年齢構造⇒従属人口指数（世代間関係）の変化
 - 出生力が置換水準以下→急速な人口減少
 - 地域社会では、これに人口移動（再生産年齢人口の流出）の効果が加わるので、大部分の地域では30年（1世代）ほど早く危機が進行する。
-

（２）年齢構造の変化

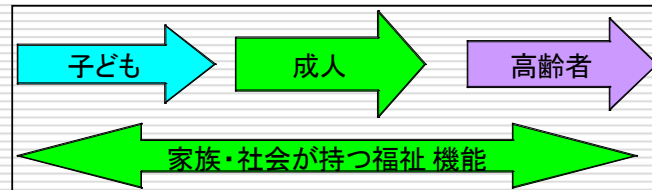
日本の総人口は、2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、すでに毎年30万人ぐらい減っている。

江戸時代（3千万人弱）や戦前（7千万人）に比べれば、2065年の8807万人でも、まだ多く、単に元に戻るだけではないか？ という意見を耳にする。

しかし、年齢構造が全く異なる点を忘れてはならない。

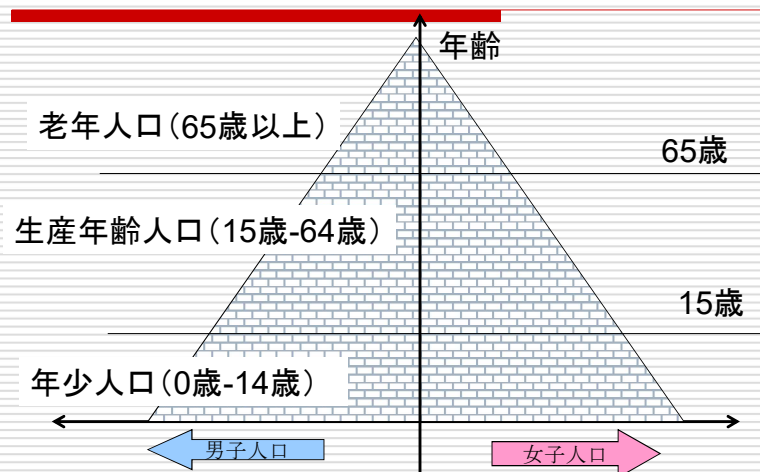
世代間関係

- 世代間扶養（契約）：就業可能年齢にある世代は、未就業の次世代を産み育てると同時に、すでに先行世代を養育する義務を負う（カウフマン 2011）。



- どんな社会でも、この仕組みは変わらない。⇒年齢構造が変化すると、このバランスが変わる。

人口ピラミッド：年齢構造



年齢構造⇒世代間の扶養関係 従属人口指数って、何？

□ 年齢階級別人口（三区区分÷総人口）＝割合（％）

■ 年少人口（0歳-14歳）割合（％）

■ 生産年齢人口割合（15歳-64歳）割合（％）

■ 老年人口（65歳以上）割合（％）

□ 従属人口指数（負荷）＊比率だから単位なし

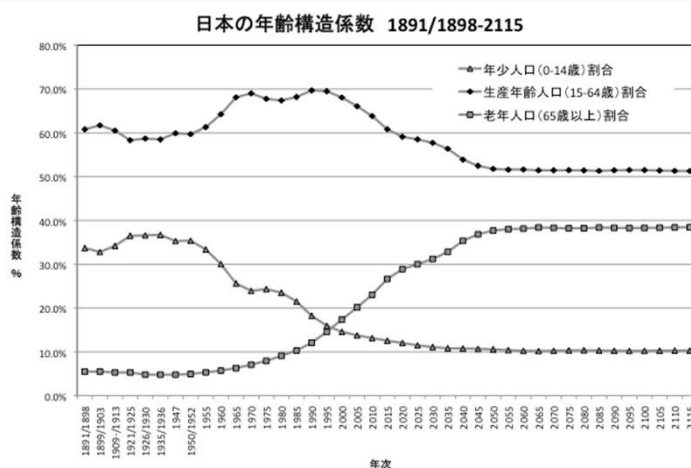
〔（年少人口＋老年人口）÷生産年齢人口〕×100

→分子がいずれか一方のみ

□ 年少従属人口指数→社会全体の子育て負担

□ 老年従属人口指数→社会全体の高齢者ケア負担

図4 年齢構造の変化 1891/1898年－2115年



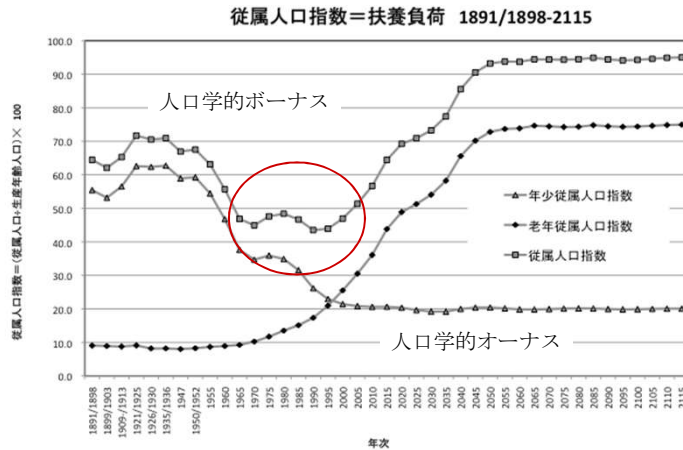
出生力の低下を反映し、年少人口割合は1950年の35.4%からほぼ一貫して低下、一方、老年人口割合は平均寿命の延伸に伴い、4.9%から徐々に上昇。

これに対し、生産年齢人口割合は1970年の69.0%から1995年の69.5%まで長期にわたり安定していた。

★平成29年推計では、2015年現在の年少人口割合12.5%から2065年の10.2%まで低下、生産年齢人口は60.8%から51.4%まで低下、老年人口割合は26.6%から38.4%まで上昇すると仮定（中位）されている。

出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。
2015年から2065年までは「日本の将来推計人口（平成29年推計）中位推計」2066年から2115年は参考推計結果による。

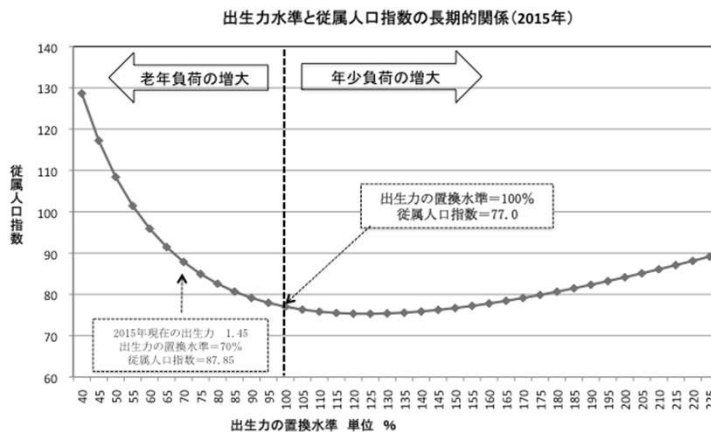
図5 従属人口指数の変化 1891/1898年－2115年



扶養人口÷生産年齢人口
＝生産年齢人口100人あたりの扶養負荷として、その推移を見ると、データが得られる1891/1898年の64から1921/1925年の72まで上昇したのち減少に転じ、1995年の44まで低下、その後、再び上昇に入り以降は一貫して上昇する。平成29年推計4月推計では、2015年現在の64.5から2065年には94.5に達すると推計(中位)されている。

出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本版死亡データベース、2010-2014年は「人口統計資料集2017」の実績値。2015年から2065年までは「日本の将来推計人口(平成29年推計) 中位推計」2066年から2115年は参考推計結果による。

図6 出生力の置換水準と従属人口指数の関係



出生力が置換水準(ある平均寿命のもとで女性が自らを再生産するのに必要な値＝2.08)に近い値を取る時、従属人口指数は77.0となる。

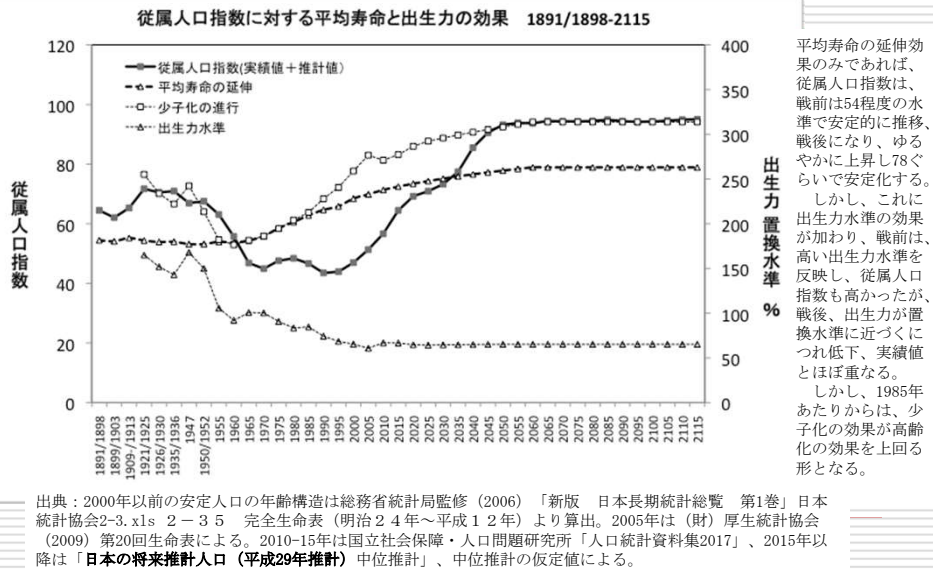
出生力が置換水準の90%から120%まではぐらいいまでは、従属人口指数はほとんど変化しない。

置換水準より高くなれば(出生力の上昇、グラフの右方向)、その分、若年人口に対する扶養負荷が高まる。

置換水準より低くなる(出生力の低下、グラフの左方向)側では、負荷のカーブが急速に上昇する。

出典：国立社会保障・人口問題研究所(2017)「人口統計資料集2017」の表5-11 生命表：2015年

図7 平均寿命と出生力が従属人口指数に与える効果 1891/1898年－2115年

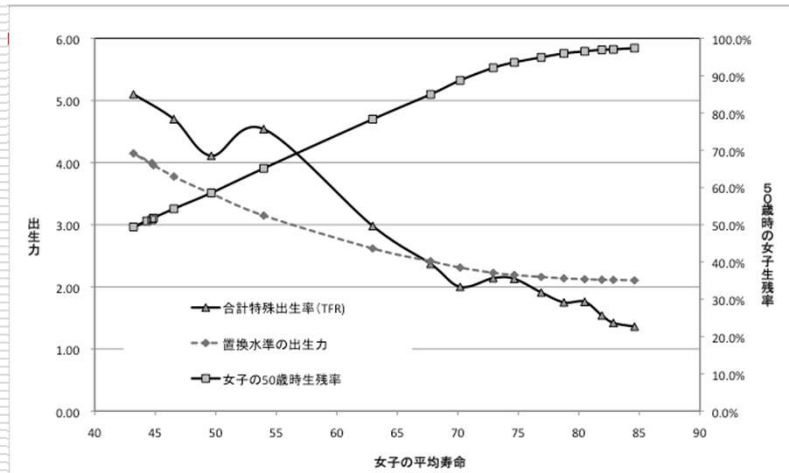


2. 少子化の背景と出生力回復の条件

死亡率が低下して、長生きするようになったのは、
何となく理解できるが、なぜ、出生率も低下したのか？

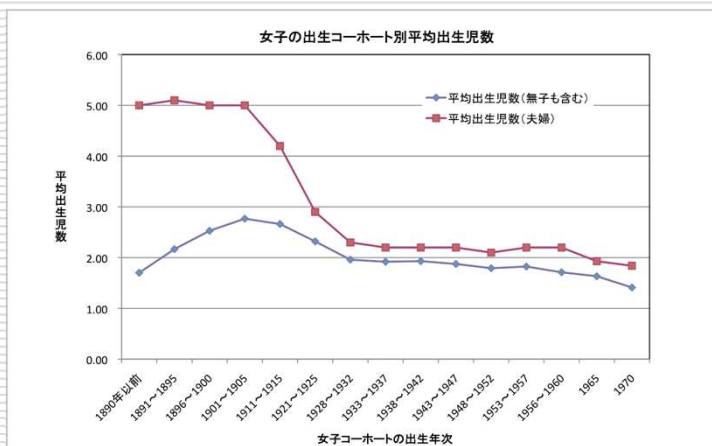
若い人が結婚や子育てを望まなくなったからか？

図8 女性の平均寿命・50歳時生残率・出生力



出典：女子の50歳時生残率は各年の生命表による。再生産水準に対応する合計出生力は、 $1 \div (\text{出生時女兒割合} \times 50\text{歳時生残率})$ で求めた。歴史的な合計特殊出生率の推移は国立社会保障・人口問題研究所（2012）「人口統計資料集2012」による。

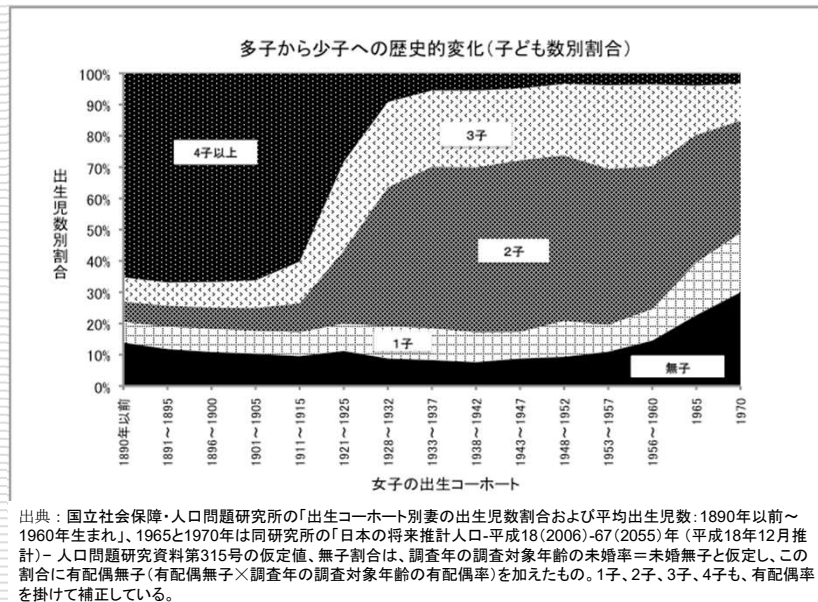
図9 女子の出生コホート別平均出生児数



1901-1901年出生コホートまでは、夫婦の平均出生児数は5人の水準で安定的に推移、その1928-32年まで急落し再生産水準で安定、1965年以降1.93-1.84と急落していることがわかる。
また生涯未婚も含めた形で、同じ値を求めると、1901-1901年出生コホートまでは、平均出生児数が増加、以降、減少に向かい、すで1928-32年出生コホートで再生産水準を下回り、以降、低下が加速化していることがわかる。

出典：平均出生児数（夫婦）は、国立社会保障・人口問題研究所の「出生コホート別妻の出生児数割合および平均出生児数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口-平成18（2006）-67（2055）年（平成18年12月推計）-人口問題研究資料第315号の仮定値（初婚同士）、平均出生児数（無子も含む）は未婚も含めた完結出生児数別割合を求め、0子、1子、2子、3子、4子以上＝4.5として合計し平均値を算出した。

図10 多子家族から少子家族への変化



少子化の背景

- 日本の人口転換：家族（特に母と子）への資源配分の最適化
- 再生産期間の生残率の上昇＝多産化の可能性、逆に少なく産み、母子ともに、より豊かな生活を送るライフコースの選択がなされてきた。
- 総数抑制：多子から少子へ（母子ともに健康で豊かに）、子ども一人あたりの資源量を大きくする（例：教育支出の突出）。少子化＝2には限界がある。
- 晩婚・晩産化：高学歴/良い職場/良いパートナー→母子ともに、さらに豊かな生活→結果的に、生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれるようになる。

置換水準を回復するための条件

A. 「本人＋子ども」の選択リスクを低下させる。

- 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的に保障する。
- 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」≡「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
- 具体的には: 養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など

置換水準回復の条件【続き】

B. 社会保障システム：高齢者扶養から若年扶養（家族形成期に対する支援）に大きくシフトさせる。

理由: 社会システムの持続可能性を優先すべきである。

C. 「結婚しない・産まない自由」とともに、「結婚する・産む自由」（リプロダクティブ・ライツ）を社会が保障する。

3. 『地域消滅』の危機

2014年（平成26年）5月、日本創成会議（座長：増田寛也，元岩手県知事・元総務大臣）が「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表。人口移動が収束しない場合の全国市区町村別2040年推計人口（地図）を示し『消滅可能性都市』という言葉が生まれ、新書『地方消滅』へ発展し、「地方創生」の動きが起きて来ました。

ほんとうに、
地域は消滅してしまうのでしょうか？

23

地域社会で何が起きているか？

- 高度成長期以前：地域社会（多産傾向）→跡継ぎ以外は流出→就業機会を求めて大都市地域（少産傾向）へ
- 多子から少子へ：子ども一人あたりの資源量を大きくする再生産戦略（例：教育支出の突出）。
- 進学・就職流出：高学歴/良い職場/良いパートナーを求めて大都市地域に移動。結果的に、生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれる。
- 地域社会の人口再生産力の低下。移動傾向が変わらない限り、地域の少子化と人口減少は続く。
- 高齢化の一層の進行。過疎化による地域社会の消滅。

24

「地方消滅」の人口学

- 地域社会では人口移動により、危機は早く進行する。
- 出生数＝出生力×再生産年齢人口：出生力が一定でも、25-39歳の女子人口が半減すれば、出生数も半減する。
* 30年(1世代)で、再生産年齢の女子人口が50%になるケース。 $0.5 \times 0.5 \times 0.5 \times 0.5 = 0.0625$ 、4世代で0に近づく。
- 死亡数は老年人口割合(65歳)に比例(自然減の加速効果)。高齢化率50%以上⇒年間の死者数が出生数を急速に上回り、人口は文字通り消滅に向かう。
- 出生率と死亡率の水準が変化しないと仮定すれば、再生産年齢の純移動率をプラスに転じる以外に消滅を避ける方法はない。

25

地域再生の基本条件

- A) 若年層の移動：転出超過から転入超過にする。
 - ① 若年層の就業機会の創出(特に男性)
 - ② 大都市地域より高い所得・居住環境の実現
 - ③ 将来への希望
- B) 「本人＋子ども」の選択リスクを低下させる。
 - ① 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的・地域的に保障する。
 - ② 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」≒「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
 - ③ 具体的には：養育費・保育支援、非就業(期間)の所得保障、就業継続(復帰)などのキャリア保障など

26

地域再生の基本条件 【続き】

C) 世代交代を可能とするライフスタイルの創出

- ① 家族形成期: 新規転入者
- ② ポスト家族形成期: 子どもの転出後
- ③ 現役引退後: 第二の人生
- ④ 高齢・終末期: 自立性の喪失過程

D) コミュニティの物理的・機能的再編

- ① 空き家問題の解決
- ② 道路、上下水道、公共施設、公共サービスなどのインフラ再編、集約化、ネットワーク化
- ③ 地域の教育機能維持
- ④ 運営・意識決定システムの改善

27

参考文献

ご清聴いただき、ありがとうございます。

大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』 北海道新聞社
カウフマン、F. X., 原俊彦・魚住明代 (訳) (2011) 『縮減する社会-人口減少とその帰結』 原書房
国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来推計人口-平成23 (2011) -72 (2060) 年」 (平成24年1月推計) - 人口問題研究資料第326号
国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』 - <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「日本の将来推計人口 (平成29年推計) ipss.go.jp/j/zenkoku2017/」
国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 「日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)」 <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>
総務省統計局 (2013) 『日本の長期統計系列』 第2章 人口・世帯』 <http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>
国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 『人口統計資料集2012』 人口問題研究資料第324号
総務省統計局監修 (2006) 「新版 日本長期統計総覧 第1巻」 日本統計協会
(財) 厚生統計協会 (2009) 「我が国の生命表 2009年4月版」 CD-R (財) 厚生統計協会
原俊彦 (2007) 「第7章 地域人口と地方分権のゆくえ」 阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』 原書房、pp. 187-208
原俊彦 (2011) 「第1章 人口減少と地方人口構造」 吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』 原書房、pp. 1-22
北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課 (2016) 「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態 (平成27年1月～平成27年12月)」 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.htm>
増田寛也 編 (2014) 『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』 中央公論新書

連絡先: 原 俊彦 (はら としひこ)
札幌市立大学 (名誉教授)
連絡先 (自宅): 〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話-ファクス 011-785-7022
E-mail: t.hara@scu.ac.jp, <http://toshi-hara.jp>

28